

# 住宅用地申告書（建替特例）

記載例

20XX年 X月 X日

福山市長様

福山市税条例(昭和41  
年条例第89号)第65条  
の規定により次のとおり  
申告します。

申 告 者	住 所 (所 在 地)	福山市東桜町3番5号
	フリガナ	フクヤマ タロウ
	名 前 (名 称)	福山 太郎
	電話番号	084-928-1024

## 1 住宅を建て替える敷地の土地

(記入欄が足りない場合は、任意の別紙を添付してください。)

- ・ 前年度の1月1日において住宅用地であった。 ☒ はい ☐ いいえ

連番	住宅用地の所在	地積	所有者	前年の所有者	続柄等
1	東桜町100番1	300.00 m <sup>2</sup>	福山 太郎	福山 太郎	本人
2	東桜町100番2	200.00 m <sup>2</sup>	福山 太郎	福山 花子	母
3	東桜町100番3	100.00 m <sup>2</sup>	福山 太郎	松永 一郎	購入
4	新たに取得した土地も含めて、建替え後の住宅の敷地をすべて記入してください。 続柄には、前年の所有者との関係を記入してください。				
5					
6					
7		m <sup>2</sup>			
8		m <sup>2</sup>			
9					
10					

日付までわからない場合は、年月まで  
記入してください。

建設着手年月日には、住宅の基礎工事  
が始まった日を記入してください。

## 2 建替えの時期

(1) 住宅を取り壊した年月日	20XX年 X月 X日
(2) 建築確認済証が交付されている。 ( <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ)	確認(交付)年月日 20XX年 XX月 X日
(2) 住宅を取り壊した年度中に建設着手している。 ( <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ)	建設着手年月日 20XX年 XX月 X日
(3) 翌年度の1月1日までに完成する。 ( <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ)	完了予定年月日

それぞれの設問の(口はい 口いいえ)に回答してください。  
「いいえ」がある場合は、特例の対象になりません。

⇒ 裏面に続きます。

### 3 滅失した家屋の内容

(記入欄が足りない場合は、任意の別紙を添付してください。)

連番	家 屋 の 所 在			種 類	構 造	用 途
	所有者		家屋番号			
	総床面積	居住部分床面積	住居の数			
1	東桜町 100 番地 1			店舗 兼 居宅	木造	併用住宅
	福山 花子		100 番 1			
	250.00 m <sup>2</sup>	125.00 m <sup>2</sup>	1			

#### ・居住部分床面積について

家屋に住宅部分とそれ以外の部分とで共用する部分（廊下、階段、台所及び便所等）がある場合には、その共用する部分の床面積を住宅部分とそれ以外の部分の床面積の割合によりあん分し、それぞれの部分の床面積に含める。なお、端数がある場合は、小数点第 3 位以下を四捨五入します。

(例) 総床面積 250.00 m<sup>2</sup>、住宅部分 100.00 m<sup>2</sup>、共用部分 50.00 m<sup>2</sup>、店舗部分 100.00 m<sup>2</sup>の場合

1 居住用部分床面積に算入する共用部分の床面積

$$\text{共用部分 } 50.00 \text{ m}^2 \times \text{住宅部分 } 100.00 \text{ m}^2 \div \text{共用部分以外の床面積 } 200.00 \text{ m}^2 = 25.00 \text{ m}^2$$

2 居住部分床面積

$$\text{住宅部分 } 100.00 \text{ m}^2 + 1 \text{ で求めた床面積 } 25.00 \text{ m}^2 = 125.00 \text{ m}^2$$

### 4 新築する家屋の内容

(記入欄が足りない場合は、任意の別紙を添付してください。)

連番	家 屋 の 所 在			種 類	構 造	用 途
	所有者		前所有者との続柄			
	総床面積	居住部分床面積	住居の数			
1	東桜町 100 番地 1			共同住宅	軽量 鉄骨造	専用住宅
	福山 太郎		子			
	400.00 m <sup>2</sup>	400.00 m <sup>2</sup>	6			

#### ・住居の数について

1 棟の家屋のうち 1 世帯が独立して生活を営むことができる区画された部分を住居の数として算定します。原則として、専用の出入り口、台所、便所等が必要です。

#### ・種類について

居宅、附属家、納屋、物置、作業場、共同住宅、事務所、店舗、工場、倉庫など

#### ・構造について

木造、軽量鉄骨造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造、コンクリートブロック造、パイプ造など

#### ・用途について

専用住宅、併用住宅、農業用、事業用、工場用など

- 注 1 この申告は住宅用地を所有する方が申告してください。  
 注 2 当該年度の初日の属する年の 1 月 31 日までに申告してください。  
 注 3 必要に応じて関係書類の提出を求める場合があります。